

ダイキン Review

第118期第2四半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)



©Uruma Takezawa / G.I.P.Tokyo / ヨークルスアゥルロゥン (アイスランド)

タイキン工業株式会社 証券コード:6367

株主のみなさまへ

コロナ禍にあって計画を上回る業績を達成

「攻め」と「挑戦」の姿勢で 成果創出に向けて徹底実行

株主のみなさまにおかれましては、日頃より当社の事業、経営に対するご 理解を賜り、心よりお礼を申しあげます。

新型コロナウイルスの感染拡大という過去に例を見ない状況の中、環境 変化に柔軟に対応し、「攻め」と「挑戦」の姿勢で、さらなる成長に向けた施策 の成果創出に全社一丸となって取り組んでいます。

以下、目下の経営状況と今後の展望についてご報告申しあげます。

代表取締役社長兼CEO 十河政則



変化への柔軟な対応と施策の徹底実行で計画を大幅に上回る業績を達成

---- 4月以降、年間計画の上方修正が相次いで 公表されました。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の事態を乗り越えるべく、コロナ危機に立ち向かう経営の構えをいち早くとり、「守りと攻め」「体質改革」のテーマを設定するとともに、全グローバルグループで取り組む重要課題として「6つの緊急プロジェクト」を立ち上げ、成果創出に向けて全社で取り組んできました。

通期の業績見通しについては、4月時点の実行計画として営業利益1,500億円でスタートしましたが、刻々と変化する状況に柔軟に対応することで、8月の第1四半期決算

の際には営業利益を1,700億円に上方修正しました。さらに10月には年間予算を確定し、営業利益1,980億円でコミットし、「攻め」と「挑戦」の姿勢で施策を徹底実行することで、営業利益2,000億円以上の達成に向けて取り組むことを公表しました。

第2四半期の連結決算は、売上高が1兆2,292億円(前年同期比9.2%減)、営業利益が1,316億円(同21.8%減)、経常利益が1,318億円(同22.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が846億円(同28.6%減)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引き、業務用

1

空調の需要を中心に厳しさが増す中、より高い目標の達成に向けて計画を詰めるだけではなく、各部門・各地域でアクションプランに落とし込み、早くから実行に移してきました。

日本の住宅用空調では、換気機能を訴求した販促活動を積極的に展開したことにより、お客様がルームエアコン『うるさらX(エックス)』を指定して購入されるなど、高付加価値商品の販売が好調に推移しました。日本、欧州、アジアでの空気清浄機、欧州でのヒートポンプ式温水暖房機器についても、旺盛な需要を捉えるべく、調達・製造・営業が一体となって迅速に増産対応を行うことで、販売拡大につなげることができました。化学事業では、中国での自動車・家電分野などの生産が想定よりも早く立ち上がりつつあることを捉え、販売を上積みすることができました。

これらの結果、第2四半期の営業利益は、10月に公表した計画を大幅に上回ることができました。

「攻め」と「挑戦」の姿勢を貫き、早期の最高業績更新をめざす

―― 通期の業績見通しはいかがでしょうか。

通期の業績見通しは、第2四半期決算を踏まえ、売上高は2兆4,250億円(前期比4.9%減)、営業利益は2,100億円(同20.9%減)、経常利益は2,100億円(同21.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400億円(同18.0%減)と、10月時点の公表値を上方修正しました。

欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大など先行きの不透明感が高まり、事業環境は厳しさを増していますが、施策の成果創出を最大化していくことに加え、環境変化に対しても二の手三の手を早急に打つことで、より高い目標に挑戦する考えです。

---- 下期以降、重点的に取り組む施策を教えて ください。

空調事業に関しては、大きく2点です。

1つ目は、厳しい状況の続く業務用空調機器での取り組みです。業界需要が弱含みに推移する業務用空調市場では、いかにお客様と直接つながり、多様なソリューションを提案していくかが重要です。営業とサービス、営業と販売店とが連携し、顧客データベースを活用することでの更新提案を推進します。また、店舗・ビル・データセンターなどの市場別・用途別に、空気・換気商品、フィルタ、低温商品など、当社グループの多様な商品を組み合わせたシステム提案を進めていきます。

2つ目は、空気・換気関連商品の販売拡大と市場別・用途別のソリューションの拡大です。住宅用空気清浄機の旺盛な需要を踏まえ、日本、欧州を中心にグローバル全体で計画以上の販売拡大をめざします。また、各地域のニーズにあった差別化商品の投入に加え、空調機と組み合わせたシステム提案や、病院・学校・店舗など市場別・用途別にソリューション事業の拡大に取り組むことで、空気・換気事業のブランドを確立し、一大事業化をはかっていきます。

空調事業の地域別の取り組みでは、まず、住宅市場の

堅調な米国で事業を拡大強化していきます。米国の住宅市場は来期以降も拡大が見込まれています。テキサスの主力工場で需要に応じた増産体制をとることで生産性を改善し、コスト競争力を高めることで収益を拡大していきます。

アジアでは、各国でのさらなる事業拡大をはかります。 アジアの空調需要全体の本格的な回復には2~3年程度かかると想定していますが、景気の回復時期を見据えつつ、 オンラインを活用した販売店支援、オンラインとオフライン を組み合わせた強い店づくりなどに取り組み、業務用空調事業の強化をはかっていきます。

欧州では、環境対応商品の販売拡大やヒートポンプ式温水暖房機器の主力事業化に取り組みます。欧州では、グリーンディール政策による補助金制度が追い風となり、燃焼暖房からヒートポンプ暖房への置き換えが進んでいます。8月以降、イタリアやイギリスなど各国で新たな補助金制度が発表されています。新築住宅向けの需要に加え、更新需要の拡大も見込まれる中、販売網・サービス網の強化、新商品投入などにより、販売拡大をはかります。

今後、日本をはじめグローバル全体に、空調・換気に関する新商品を市場に投入していく予定です。例えば日本では、ルームエアコンでは、最上位機種の『うるさらX』に加えて、換気機能を搭載したスタンダードモデルや床置形・天井埋込カセット形のハウジングエアコンなども投入します。業務用では、後付け可能な全熱交換器と業務用空調機器を組み合わせたシステム商品の提案などにも注力します。

中国については、新型コロナウイルスの感染状況が世界で最も早く収束し、経済活動も早期に回復しています。

当社はコロナ禍でも、プロショップへの販売支援、経営 支援により強固なつながりを保ち、販売力を強化してきま した。独自の販売店網の強さをいかしながら、オンライン とオフラインを組み合わせた販売モデルで、住宅用マルチ エアコンの販売力をさらに強化していきます。

化学事業については、半導体市場の回復・需要の立ち上がりを捉え、販売拡大を進めます。またEV(電気自動車)化、ハイブリッド化の加速で大きな需要が見込める自動車市場向けに、リチウムイオン電池材料の用途開発を加速し、電池メーカーへのスペックイン活動を強化していきます。

上期の実績に加え、現在取り組んでいる施策を着実に 展開することで、早期の最高業績更新にも挑戦していきた いと考えています。

株主のみなさまには、一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申しあげます。



空調・冷凍機事業

セグメント別構成比

92.0%

売上高

1兆1,316億円

(前年同期比8.3%減)



巣ごもり需要の拡大や多くの国での経済活動の早期再開などか ら、住宅用を中心に当初想定を上回る需要となり、日本・欧州・ 中国を中心に販売確保に努めましたが、業務用では景気悪化によ る需要減少の影響を大きく受け、減収減益となりました。



化学事業

セグメント別構成比

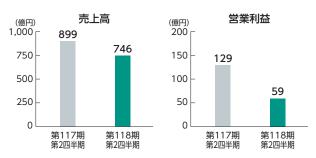
6.1%

元上高 746_{億円}

(前年同期比17.0%減) 🕥



半導体市場の回復遅れや自動車市場の需要減少、冷媒ガスの 販売減に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、減 収減益となりました。



その他事業

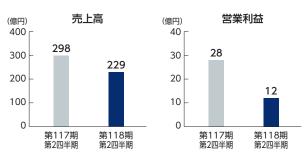
セグメント別構成比

ı 1<u>.</u>9%

売上高 229億円

(前年同期比23.2%減)

新型コロナウイルス感染拡大にともなう設備投資の鈍化や需要 減少などの影響から、セグメント全体として減収減益となりまし た。



連結財務ハイライト

売上高



1兆2,292億円 (前年同期比 9.2%減



新型コロナウイルス感染拡大の影響から前年同期比では減収となり ましたが、地域・事業・商品ごとに需要の回復状況を見極め、顧客 密着の営業活動で需要を捉え、計画を上回って着地しました。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



846億円(前年同期比 28.6%減



最大限の販売確保に加えて、固定費削減やコストダウンに取り組ん だものの、新型コロナウイルスによる営業利益へのマイナス影響が 大きく、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少しました。

配当について

株主のみなさまへの還元につきましては、安定的かつ継続的に 配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE) 3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についても さらに高い水準をめざしてまいります。当期の配当金は、前年 と同額の160円(中間配当金80円、期末配当金80円)を予定 しています。



四半期連結貸借対照表 (要約)

(百万円)

	第117期末 (2020年3月31日)	第118期第2四半期末 (2020年9月30日)	増減額
流動資産	1,304,427	1,616,849	312,422
固定資産	1,363,085	1,375,333	12,248
流動負債	693,957	671,989	△ 21,968
固定負債	510,963	778,481	267,518
純 資 産	1,462,591	1,541,712	79,120
総資産	2,667,512	2,992,183	324,671

四半期連結損益計算書(要約)

(百万円)

	第117期第2四半期 (2019年4月1日~ 2019年9月30日)	第118期第2四半期 (2020年4月1日~ 2020年9月30日)	増減額
売 上 高	1,354,201	1,229,249	△ 124,951
営業利益	168,291	131,627	△ 36,663
経 常 利 益	170,056	131,854	△ 38,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,513	84,608	△ 33,904
1株当たり四半期純利益(円)	405.14	289.16	△ 115.98

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(百万円)

	第117期第2四半期 (2019年4月1日~ 2019年9月30日)	第118期第2四半期 (2020年4月1日~ 2020年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,368	219,111	41,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,484	△ 72,036	△ 13,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,858	195,413	276,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	382,672	667,780	285,107

⁽注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

TOPICS 新型コロナウイルス

「空気で答えを出す会社」として、社会課題の解決に努めています。

本年2月以降、急速に拡大した新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活に甚大な影響を及ぼしています。 多方面でウィズコロナに向けた対策が講じられる中、当社でもさまざまな取り組みや支援を行ってまいりました。 これまでの取り組みをいくつかご紹介いたします。

空気と暮らしに関する情報の発信

新型コロナウイルス感染症の影響で換気に対する関心が高まる中、「空気で答えを出す会社」を掲げる企業として、より 多くの方に正しい換気の情報を知ってもらいたいという思いから、みなさまに役立つ情報を積極的に発信しています。

●WEBコンテンツ『上手な換気の方法』を公開

住宅やオフィス・店舗における換気の情報をまとめたWEBコンテンツ『上手な換気の方法』を公開しました。換気の基礎的な情報や効果的な方法について、できるだけ平易な言葉や多くのイラストを用いて紹介しています。



上手な換気の方法 ~住宅編~ (4/11公開)



上手な換気の方法 ~オフィス・店舗編~ (5/14公開)

●『おしえて空気ナビ』と『空気の相談窓□』を開設

住宅や店舗・オフィス、大規模ビル、公共施設などでの換気や空気質の疑問や困りごとの解決を専門的にサポートするWEBコンテンツ『おしえて空気ナビ』と相談受付窓口『空気の相談窓口』を6月に開設しました。





WEBコンテンツ『おしえて空気ナビ』

換気機器の仕組みや使い方、メンテナンス方法などを、 シーン別に動画も交えてご紹介。

相談受付窓口『空気の相談窓口』

主に店舗・オフィス、大型施設などの業務用空間の換気を対象とした相談窓口。換気機器導入にあたってのアドバイスやソリューションをご提案。

●WEBコンテンツ「エアコン節電情報 | をリニューアル公開

室内の換気とエアコン冷房の両立が求められる中、エアコンの節電情報や上手な使い方をまとめたWEBコンテンツ『エアコン節電情報』をリニューアルして6月に公開しました。



エアコン節電情報

技術や商品、事業を通じた社会貢献

● [Daikin Venture Summit]でスタートアップ企業との協業を加速

ユニークな事業や技術を有するスタートアップ企業からテーマに基づくアイデアを公募し、短期間で当社との共同PoC (Proof of Concept=概念実証)の実行や出資検討へつなげるイベント「Daikin Venture Summit (ダイキンベンチャーサミット) |を6月に開催いたしました。

こうした取り組みを通じて、アフターコロナの社会をリードするアイデアを募集することで、だれもが安心して生活できる 社会の実現、多様な働き方や生活の提案、新たな価値観の形成に貢献してまいります。

●「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言*/に参加

本宣言は、すべての個人および団体による新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした開発・製造などの行為に対して、保有する知的財産権の権利行使を一定期間行わないことを宣言するもので、当社は、期間など条件付きで同宣言に賛同しています。世界規模で新型コロナウイルスが感染拡大し、ますます空気質や換気への関心が高まっている中、今後も知的財産を有効に活用して、競争力の維持と持続的な社会の実現の両立に向けて取り組んでまいります。



※「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」: https://www.gckyoto.com/covid19

ウィズコロナにおける社会貢献活動

■屋外看板の色をコロナ警戒信号に合わせてライトアップ

5月11日から8月末日まで、大阪・梅田の屋外LED看板「大ぴちょんくん」と、新大阪駅前の屋外LED看板のライトアップで、「大阪府新型コロナ警戒信号」を示しました。

この取り組みは、感染拡大状況を判断するための大阪府独自の指標・基準である「大阪モデル」の趣旨に賛同したもので、より多くの方々に、新型コロナウイルスの状況を 知っていただくことで、その感染拡大を収束させる一助になればと考え実施いたしました。



● 「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金 への寄付

「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」に8,000万円を寄付いたしました。同基金は、公益社団法人関西経済連合会が、医療体制への支援を通じて、住民生活や経済活動の正常化をめざす目的で設置したものです。今回の支援金は、医療体制の強化をはかる自治体や、新型コロナウイルス感染症の抜本的な治療法を確立するための研究プロジェクトへの拠出金として活用されます。

TOPICS | GLOBAL

空調未成熟市場でエアコンのサブスクリプションを事業とする 合弁会社を設立

低コストでエアコンを利用できるサービスの提供

当社とWASSHA (ワッシャ)株式会社は、エアコンのサブスクリプション事業を行う新会社「Baridi Baridi (バリディ バリディ)株式会社 lを設立しました。

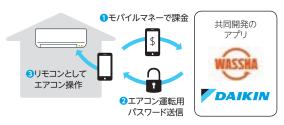
当社が持つ、耐久性に優れ、高効率で環境負荷が低いエアコンとサービス網の構築力に加えて、WASSHAが持つ、モバイルマネーを経由した料金回収技術と東アフリカでビジネスを展開するノウハウを活用し、ユーザーが日・週・月ごとに使用料をスマートフォンで支払うことで、エアコンを使用したいときだけ使用できるサブスクリプションを事業化します。

これにより、従来エアコンを購入できなかった所得層の人々にも エアコンが普及する可能性があります。まずはタンザニア連合共和 国で事業を展開し、将来的にはアフリカだけでなく、ほかの空調未 成熟市場への展開をめざします。

WASSHAとダイキンの協創



エアコンサブスクリプションのしくみ



現地での実証実験を通じて事業性と社会貢献の可能性を検証

現在、タンザニアでは、省エネ性能が低いノンインバータのエアコンが普及しているため、電気代が高額なうえ、サービス業者の据え付けや修理の技術が未成熟であるといった課題を抱えています。当社とWASSHAは、2019年11月から3ヵ月間にわたり、タンザニアにおけるルームエアコンのサブスクリプションの事業性を検証する実証実験を行いました。この

結果、ビジネスモデルの事業性を立証するとともに、社会課題解決に貢献できる可能性が明らかになったことで、今回、合弁会社を設立することにしました。社名には"空気を冷やすことで、快適な空間を届けたい"という思いを込め、東アフリカの言語であるスワヒリ語で"冷やす"という意味の"baridi"という言葉を用いました。

今回の新会社設立により、サブスクリプションによる空調のさらなる普及に貢献し、 環境負荷の低い空調文化の創造に挑戦してまいります。



TOPICS | PR

令和2年度 知財功労賞「経済産業大臣表彰」を受賞

当社は、経済産業省が実施している令和2年度「知財功労賞」において、知的財産権制度活用優良企業として「経済産業大臣表彰」を受賞しました。今回の受賞は平成19年度の「特許庁長官表彰」に続き、2回目の受賞となります。

同賞は、知的財産権制度の発展および普及・啓発に貢献のあった個人や、制度を有効に活用し円滑な運営・発展に 貢献のあった企業を表彰するものです。

当社においては、低温暖化冷媒HFC-32 (R32)を用いた空調機に関わる当社指定の特許をオープン化するとともに、空調機に関するほかの特許をクローズ部分とするオープン&クローズ戦略により、競争力を維持しながら環境負荷低減に貢献している取り組みが評価され、このたびの受賞となりました。

今後も空調機の高効率化や低温暖化冷媒等の環境商品、技術の普及をグローバルにおいて推進し、企業競争力を高めるとともに、持続的な社会実現のために貢献してまいります。

TOPICS 研究

東京大学発のスタートアップ企業に出資

当社は、東京大学発のスタートアップ企業、Nature Architects (ネイチャー アーキテクツ) 株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、1億5,000万円を出資しました。

Nature Architectsは、工業製品を構成する硬い部品に振動を吸収できる弾力性を付与したり、製品の可動部をビスなどの部品に分けることなく一体で設計・製造したりするための独自の設計技術「ダイレクトファンクショナルモデリング」を開発・提供する会社です。

当社は、世界のスタートアップ企業を対象に2024年までの5年間で110億円の出資枠を設定しており、同社への出資はこの出資枠を活用したものです。今回の出資を通じて、当社はエアコンを構成する機能部材や部品における従来の設計プロセスを変革していく考えです。

今後、室外機の駆動源からの振動を抑制する部材に同社の技術を適用し、さらに静音性の高いエアコンを開発するなど、これまでのノウハウだけでは困難だった部材の高度化に取り組んでまいります。

TOPICS 製品

ルームエアコン連動型見守りシステム 『Daikin Support Life』新発売

単身高齢者の負担にならない見守り方への関心の高まり

当社は、人の生体情報から解析した在室や就寝・起床の状況を離れた場所からスマートフォンで確認できるとともに、状況に応じてエアコンを自動制御できるルームエアコン連動型見守りシステム『Daikin Support Life(ダイキンサポートライフ)』を5月に発売しました。

近年、自立した生活を送りたい、他人に迷惑をかけたくないなどの 理由から住み慣れた家で一人暮らしをする単身高齢者が増加してい ます。単身生活による生活リズムの乱れや屋内での熱中症などによ り体調を崩すリスクが高まる中、離れて暮らす親の様子を過度に監視 することなく確認できる、適度な見守り方への関心が高まっています。

単身高齢者にも離れて暮らす家族にも便利なシステム

当システムは、離れて暮らす親に毎日電話するなどしていた家族の負担や、過度に干渉されることにストレスを感じる親などのニーズに応える新たなシステムです。

動きに反応するセンサーにより、在室状況や就寝・起床の状況を 検知・解析します。こうした情報は約10分ごとに更新され、離れた 場所からでも専用のスマートフォンアプリで確認できるため、単身高 齢者の生活リズムの変化を把握できます。

また、当社のルームエアコンとの連携により、人の在室時に室温が高くなれば自動で冷房運転を開始し、就寝を検知すれば睡眠に適した運転に自動で切り替えます。こういった機能が搭載されていない機種でも、室温の変化に気付きづらい高齢者の暑さ対策や快眠の補助に活用できます。



『見守り機能付き無線LAN接続アダプター』



スマートフォンアプリ 『Daikin Support Life』

TOPICS 化学

需要変動に即応する 生産・販売計画の立案・実行支援ソリューションを開発

当社と株式会社日立製作所は、当社の化学事業において需要変動に即応する最適な生産・販売計画の立案・実行支援ソリューションを開発しました。

製造業では、消費者ニーズの多様化などから需要がダイナミックに変動しており、サプライチェーン全体でさまざまな課題を抱えています。とくに化学品は需要変動が激しく、かつ多品種生産を行うため、製造から販売まで部門間で調整をしながら、状況に応じた製造・販売施策を複数パターン検討したうえで、週単位や日単位での実行可能な生産・販売計画を立案し、迅速にアクションに移すことが重要です。

一方、世界中の製造・販売拠点について、販売価格や販売・生産量、設備稼働率、生産能力、関税など膨大なパラメータを販売先や製品ごとに考慮し、経営視点で最適な製造・販売施策や実行可能な生産計画を立案することが必要ですが、人手で立案するには、膨大な時間と経験・ノウハウが必要です。

このような課題に対して、需給計画立案業務に関わるノウハウやニーズを持つ当社とSCM最適化シミュレーション技術を有する日立グループは、モノづくりプロセスの革新をめざした新たなソリューションの実用化に向けた協創を進めてきました。その結果、全体最適な生産・販売施策を、自動で複数パターン提示することが可能となり、世界中のお客様に対応する生産・販売計画を、日単位でタイムリーに検討できることが確認できました。

今後、適用拡大をはかるとともに、本ソリューションと製造現場データの収集基盤を連係させることで、より迅速かつ高精度な分析と経営判断につなげていく計画です。

TOPICS | PR

「デジタルトランスフォーメーション(DX)銘柄 2020」に選定

当社は、経済産業省と東京証券取引所が実施する「デジタルトランスフォーメーション(DX)銘柄 2020」に選定されました。 DX銘柄とは、データ、デジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務や組織、プロセス等を抜本的に改革し、競争上の優位性を確立する「DX」に積極的な企業を選定・公表するものです。

当社は、「IoT、AI技術を活用した空調ソリューション事業の加速」を重点戦略テーマの1つに掲げるなど、付加価値の高い空調を社会へ提供していくうえでAI・IoT技術の積極的な活用を進めています。

今後も、社内外での協創によりデジタルトランスフォーメーションを着実に推 し進め、社会課題解決に貢献するイノベーションを創出し続けてまいります。



会社情報

会社の概要 (2020年9月30日現在)

商 号 ダイキン工業株式会社

英文表示 DAIKIN INDUSTRIES, LTD.

創 業 1924年10月25日

立 1934年 2 月11日

資 本 金 85,032,436,655円

主要な事業所

本 社 大阪市北区

支 社 東京都港区

海外事務所 ニューヨーク事務所

ワシントンD.C.事務所

北京事務所 広州事務所

北米R&Dセンター

製 作 所 堺製作所金岡工場 (堺市北区)

堺製作所臨海工場(堺市西区) 淀川製作所(大阪府摂津市)

滋賀製作所(滋賀県草津市)

鹿島製作所 (茨城県神栖市)

役員の状況 (2020年9月30日現在)

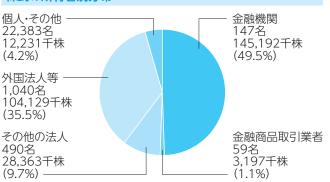
取締役	取締役会長兼	井	上	礼	之
	グローバルグループ代表執行役員				
	代表取締役社長 兼 CEO	+	河	政	則
	社外取締役	寺		千个	
]		達	男
		牧皇	野	明	次
	//***********************************	鳥	井	信	吾
	代表取締役 兼 副社長執行役員		う野_	T L	憲
	取締役 兼 副社長執行役員		中田	政	次
		国		次	郎
	日本を含くし	松	崎		隆
	取締役		フル・ジ	ート・ン	
監査役	社外監査役	矢	野		龍
	於 杰 狐(岩井)	長	島	31	徹
	監査役(常勤)	植多	松木	弘	成
+1./=/0.00	市政劫仁処皇		森	久	
執行役員	専務執行役員	峯	野	義	博
	常務執行役員	髙田	橋	孝珊	
		田森	山 山	理昌	和 幸
		舩			松
		竹	中	直	聡 文
	相談役執行役員	Ш			靖
	執行役員	澤	#	克	行
	八八八八	神	野	仁	志
		営	住	光	太
		森	本	, 0	勉
		*	Ė	裕	=
		佐	治	正	規
		Ш	本	雅	史 哲
		村	井		哲
		竹	内	牧	男
		平	賀	義	男之雄
		足		紀	雄
		丸	岡田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	秀	樹
		森河	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	重	樹口
		河 上	原匠	克	己同
		植植	原田	章 博	司昭
		1년	Ш	14	□□

株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数500,000,000株発行済株式の総数293,113,973株株 主 数24,119名

大株主 持株数 持株比率 株主名 (千株) (%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 39,642 13.5 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 20,237 6.9 株式会社三井住友銀行 9.000 3.1 株式会社日本カストディ銀行(信託口7) 5.880 2.0 株式会社日本カストディ銀行(信託口5) 1.8 5.311 株式会社日本カストディ銀行 4.999 1.7 (三井住友信託銀行再信託分・農林中央金庫退職給付信託口) 株式会社三菱UFJ銀行 1.7 4.900 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 4.480 1.5 ガバメント オブ ノルウェー 1.5 4.348 ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 4.326 1.5

株式の所有者別分布



株主メモ

事業年度毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基 準 日 定時株主総会 3月31日

期末配当金3月31日中間配当金9月30日

单元株式数 100株

公告方法 電子公告とし、当社ウェブサイト

(https://www.daikin.co.jp/e-koukoku/)

に掲載いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由 が生じた場合は、日本経済新聞に掲載 いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

株主名簿管理人 特別□座の□座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

【各種お問合せ先】

〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

〈テレホンセンター〉

0120-094-777(通話料無料)

【受付時間 9:00~17:00

(土、日、祝祭日、年末年始を除く)】

ウェブサイト

https://www.tr.mufg.jp/daikou/

⁽注) 1. 持株比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。 2. 持株比率は自己株式(477千株)を控除して計算しております。

ベストリーマ



DAIKIN STREAMER TECHNOLOGY









見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント を採用しています。



タイキン工業株式会社

〒530-8323 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル TEL (06) 6373-4312

URL https://www.daikin.co.jp